

定 款

[令和8年5月7日]

社会福祉法人 太子福社会

昭和62年	4月4日	定款変更 [資産の区分 (聖園浴場拡幅)]
昭和62年	8月31日	定款変更 [資産の区分 (聖園敷地取得)]
平成2年	3月15日	定款変更 [理事1名の増員]
平成2年	4月30日	定款変更 [資産の区分 (みどり園の新設)]
平成3年	9月28日	定款変更 [第2種社会福祉事業の開始 (みどり園老人短期入所事業及びデイサービス事業の開始)]
平成4年	12月1日	定款変更 [第2種社会福祉事業の追加 (みどり園老人居宅介護等事業の開始)]
平成5年	5月20日	定款変更 [資産の区分 (みどり園洗濯室増築)]
平成6年	3月4日	定款変更 [定款準則改正に伴う変更]
平成10年	1月22日	定款変更 [定款準則改正に伴う変更 (理事3名の増員)]
平成11年	10月19日	定款変更 [介護保険に係る事業の追加 (聖園・みどり園の居宅介護支援事業者、聖園の訪問介護)]
平成13年	1月5日	定款変更 [ケアハウス事業の追加・評議員会設立]
平成17年	3月14日	定款変更 [定款準則改正に伴う変更・みどり園訪問入浴介護事業の開始・みどり園基本財産の変更 (ケアハウスあじさいの建設)]
平成19年	3月16日	定款変更 [定款準則改正に伴う変更・第2種社会福祉事業の追加 (みどり園障害者福祉サービス事業の開始・介護保険に係る事業の追加 (居宅介護支援事業みどり園尾上)]
平成19年	12月20日	定款変更 [定款準則改正に伴う変更 (事業区分等)・第2種社会福祉事業の追加 (小規模多機能型居宅介護事業の開始)]
平成20年	9月10日	定款変更 [定款準則準拠に伴う文言変更・資産の区分 (尾上の郷建物) 追加]
平成21年	7月24日	定款変更 [理事2名減員・評議員2名減員]
平成23年	5月31日	定款変更 [事務所の所在地変更]
平成26年	2月13日	定款変更 [認知症対応型老人共同生活援助事業の追加・評議員2名減員]
平成26年	6月25日	定款変更 [基本財産の変更 (太子の郷の土地、建物)]
平成29年	1月6日	定款変更 [社会福祉法改正対応]
平成30年	3月6日	定款変更 [第2種社会福祉事業の追加 (認定こども園・一時預かり事業)]
令和2年	9月30日	定款変更 [基本財産の処分 (聖園の土地、建物)]
令和4年	12月8日	定款変更 [公益事業の追加 (事業所内保育事業)] [基本財産の変更 (尾上の郷増築・幼保連携型光認定こども園の建物・幼保連携型カレナ認定こども園の土地、建物)]

- 令和 5年12月14日 第19条（理事の職務及び権限）
- ・ 理事長・業務執行理事業務執行状況報告の頻度変更
- 第30条（資産の区分）
- ・ ひなたぼっこの事業変更に伴う土地、建物の処分
 - ・ みどり園の附属建物の追加
 - ・ 幼保連携型カレナ認定こども園の土地の追加
 - ・ 平岡地区土地二箇所追加
 - ・ 幼保連携型きらり認定こども園の園舎増築
- 第39条（種別）
- ・ （小規模型）表記の追加変更
- 令和 6年 5月27日 第16条（役員の数）、第17条（役員を選任）、
第19条（理事の職務及び権限）、第26条（権限）
- ・ 副理事長の追加
- 令和 7年 3月 5日 第1条（目的）
- ・ 事業廃止
軽費老人ホーム、老人介護支援センター経営
- 第30条（資産の区分）
- ・ 文言の変更
- 第39条（種別）
- ・ 事業廃止
訪問入浴介護事業
- 令和 8年 2月 4日 第6条（評議員の選任及び解任）
- ・ 構成人数の変更
- 第11条（権限）
- ・ 収益事業に関する重要な事項追加
- 第30条（資産の区分）
- ・ 収益事業用財産の追加
第8章収益を目的とする事業の追加
- 第40条（種別）第41条（収益の処分）の追加
- 令和 8年 5月 7日 第1条（目的）
- ・ 事業追加
（チ）乳児等通園支援事業の経営

社会福祉法人太子福社会 定款

第1章 総則

(目的)

第1条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

(1) 第1種社会福祉事業

(イ) 特別養護老人ホームの経営

(2) 第2種社会福祉事業

(イ) 老人短期入所事業の経営

(ロ) 老人デイサービス事業の経営

(ハ) 老人居宅介護等事業の経営

(ニ) 小規模多機能型居宅介護事業の経営

(ホ) 認知症対応型老人共同生活援助事業の経営

(ヘ) 幼保連携型認定こども園の経営

(ト) 一時預かり事業の経営

(チ) 乳児等通園支援事業の経営

(名称)

第2条 この法人は、社会福祉法人太子福社会という。

(経営の原則等)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2 この法人は、地域社会に貢献する取り組みとして、地域の独居高齢者、経済的に困窮する者等を支援するため、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所を兵庫県加古川市平岡町土山字川池 423 番地の 9 に置く。

第2章 評議員

(評議員の定数)

第5条 この法人に評議員7名以上16名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第6条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

- 2 評議員選任・解任委員会は、監事1名以上2名以内、事務局員1名、外部委員1名以上2名以内の合計3名以上5名以内で構成する。
- 3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。
- 4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
- 5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の1名以上が出席し、かつ、外部委員の1名以上が賛成することを要する。

(評議員の資格)

第7条 社会福祉法第40条第4項及び第5項を遵守するとともに、この法人の評議員のうちには、評議員のいずれか1人及びその親族その他特殊の関係がある者（租税特別措置法施行令第25条の17第6項第1号に規定するものをいう。以下同じ。）の合計数が、評議員総数（現在数）の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

(評議員の任期)

第8条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとすることができる。
- 3 評議員は、第5条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第9条 評議員に対して、各年度の総額が1,000,000円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬として支給することができる。

第3章 評議員会

(構成)

第10条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限)

第11条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認
- (9) 事業計画及び収支予算
- (10) 臨機の措置（予算外の新たな義務の負担及び権利の放棄）
- (11) 公益事業に関する重要な事項
- (12) 収益事業に関する重要な事項
- (13) 解散
- (14) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第12条 評議員会は、定時評議員会として毎年度6月に1回開催するほか、3月及び必要がある場合に開催する。

(招集)

第13条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

- 2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(決議)

第14条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
 - (2) 定款の変更
 - (3) その他法令で定められた事項
- 3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第16条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。
- 4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

- 第15条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。
- 2 議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人2名がこれに署名又は記名押印する。

第4章 役員及び職員

(役員の定数)

- 第16条 この法人には、次の役員を置く。
- (1) 理事 6名以上8名以内
 - (2) 監事 2名以内
- 2 理事のうち、1名を理事長とする。
- 3 理事長以外の理事のうち、2名以内を業務執行理事とすることができる。
- 4 前項の業務執行理事のうち、1名を副理事長とすることができる。

(役員の選任)

- 第17条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。
- 2 理事長、副理事長及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(役員の資格)

- 第18条 社会福祉法第44条第6項を遵守するとともに、この法人の理事のうちには、理事のいずれか1人及びその親族その他特殊の関係がある者の合計数が、理事総数（現在数）の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
- 2 社会福祉法第44条第7項を遵守するとともに、この法人の監事には、この

法人の理事（その親族その他特殊の関係がある者を含む。）及び評議員（その親族その他特殊の関係がある者を含む。）並びに、この法人の職員が含まれてはならない。また、各監事は、相互に親族その他特殊の関係がある者であってはならない。

(理事の職務及び権限)

第 19 条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、副理事長及び業務執行理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。
- 3 理事長、副理事長及び業務執行理事は、毎会計年度に 4 箇月を超える間隔で 2 回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第 20 条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第 21 条 理事又は監事の任期は、選任後 2 年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとすることができる。
- 3 理事又は監事は、第 16 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第 22 条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第 23 条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

(職員)

第24条 この法人に、職員を置く。

- 2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会において、選任及び解任する。
- 3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第5章 理事会

(構成)

第25条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限)

第26条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長、副理事長及び業務執行理事の選定及び解職

(招集)

第27条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決議)

第28条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第29条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 出席した理事長及び監事は、前項の議事録に署名又は記名押印する。

第6章 資産及び会計

(資産の区分)

第30条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、その他財産、公益事業用財産及び収益事業用財産の4種とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

【土地】

- (1) 兵庫県加古川市平岡町土山字川池 423 番 9
所在のみどり園敷地 (5775.05 m²)
- (2) 兵庫県加古川市平岡町土山字川池 423 番 6
所在のみどり園敷地 (1293.97 m²)
- (3) 兵庫県加古川市平岡町土山字川池 423 番 16
所在の陽だまりの家敷地 (585.71 m²)
- (4) 兵庫県加古川市平岡町土山字川池 423 番 17
所在の陽だまりの家敷地 (3642.34 m²)
- (5) 兵庫県加古川市平岡町土山字川池 423 番 13
所在の駐車場敷地 (1384.83 m²)
- (6) 兵庫県加古川市平岡町土山字川池 423 番 18
所在の駐車場敷地 (3298.06 m²)
- (7) 兵庫県揖保郡太子町太田字岩町 231 番 1
所在の太子の郷敷地 (4335.33 m²)
- (8) 兵庫県揖保郡太子町太田字岩町 231 番 3
所在の太子の郷敷地 (110.03 m²)
- (9) 兵庫県揖保郡太子町太田字岩町 236 番 1
所在の太子の郷敷地 (987.60 m²)
- (10) 兵庫県揖保郡太子町太田字岩町 236 番 4
所在の太子の郷敷地 (5495.26 m²)
- (11) 兵庫県揖保郡太子町太田字五反田 669 番 1
所在の幼保連携型カレナ認定こども園敷地 (764.00 m²)

- (12) 兵庫県揖保郡太子町太田字五反田 672 番 6
所在の幼保連携型カレナ認定こども園敷地 (234.83 m²)
- (13) 兵庫県揖保郡太子町太田字五反田 669 番 9
所在の幼保連携型カレナ認定こども園敷地 (447 m²)
- (14) 兵庫県揖保郡太子町太田字五反田 670 番 1
所在の幼保連携型カレナ認定こども園敷地 (392.31 m²)

【建物】

- (15) 兵庫県加古川市平岡町土山字川池 423 番地 9、423 番地 6
所在のみどり園建物
鉄筋コンクリート造スレート葺 3 階建
(1 階 3253.25 m²)
(2 階 1702.85 m²)
(3 階 340.40 m²)
附属建物
車庫・機械室
鉄骨造スレート葺 2 階建
(1 階 145.91 m²)
(2 階 99.83 m²)
機械室
鉄筋コンクリート造スレート葺平家建
(28.98 m²)
- (16) 兵庫県加古川市平岡町土山字川池 423 番地 17、423 番地 16
所在の陽だまりの家建物
鉄筋コンクリート造ルーフィングぶき 2 階建
(1 階 1906.23 m²)
(2 階 1557.03 m²)
- (17) 兵庫県加古川市尾上町池田字美サシ 830 番地 200
所在の尾上の郷建物
鉄骨造スレート・亜鉛メッキ鋼板ぶき平家建
(825.08 m²)
- (18) 兵庫県加古川市尾上町池田字美サシ 830 番地 1、
同市尾上町池田出林 635 番地 56
所在の尾上の郷建物

鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき 2 階建

(1 階 943.32 m²)

(2 階 916.59 m²)

(19) 兵庫県揖保郡太子町太田字岩町 231 番地 1、231 番地 3、236 番地 4

所在の太子の郷建物

鉄筋コンクリート造陸屋根 2 階建

(1 階 3473.63 m²)

(2 階 3207.91 m²)

(20) 兵庫県加古川市尾上町池田字美サシ 830 番地 201

所在の幼保連携型光認定こども園建物

鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき 2 階建

(1 階 441.02 m²)

(2 階 260.09 m²)

(21) 兵庫県揖保郡太子町太田字五反田 669 番地 1、672 番地 6

所在の幼保連携型カレナ認定こども園建物

鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき 2 階建

(1 階 334.08 m²)

(2 階 380.96 m²)

3 その他財産は、基本財産、公益事業用財産及び収益事業用財産以外の財産とする。

4 公益事業用財産及び収益事業用財産は、第 39 条に掲げる公益を目的とする事業及び第 40 条に掲げる収益を目的とする事業の用に供する財産とする。

5 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第 2 項に掲げるため、必要な手続をとらなければならない。

(基本財産の処分)

第 31 条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事総数（現在数）の 3 分の 2 以上の同意及び評議員会の承認を得て、兵庫県知事の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、兵庫県知事の承認は必要としない。

一 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合

二 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

(資産の管理)

第 32 条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

- 2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。
- 3 前項の規定にかかわらず、基本財産以外の資産の現金の場合については、理事会の議決を経て、株式に換えて保管することができる。

(事業計画及び収支予算)

第 33 条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事総数（現在数）の 3 分の 2 以上の同意及び評議員会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第 34 条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
 - (2) 事業報告の附属明細書
 - (3) 貸借対照表
 - (4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）
 - (5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書
 - (6) 財産目録
- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第 1 号、第 3 号、第 4 号及び第 6 号の書類については、定時評議員会に提出し、第 1 号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。
 - 3 第 1 項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に 5 年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。
 - (1) 監査報告
 - (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
 - (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
 - (4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第 35 条 この法人の会計年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日を

もって終わる。

(会計処理の基準)

第 36 条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第 37 条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数（現在数）の 3 分の 2 以上の同意及び評議員会の承認がなければならない。

(保有する株式に関する議決権の行使)

第 38 条 この法人が保有する株式（出資）について、その株式（出資）に係る議決権を行使する場合には、あらかじめ理事会において理事総数（現在数）の 3 分の 2 以上の承認を要する。

第 7 章 公益を目的とする事業

(種別)

第 39 条 この法人は、社会福祉法第 26 条の規定により、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。

(1) 居宅介護支援事業

(2) 事業所内保育事業（小規模型）

2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数（現在数）の 3 分の 2 以上の同意及び評議員会の承認を得なければならない。

第 8 章 収益を目的とする事業

(種別)

第 40 条 この法人は、社会福祉法第 26 条の規定により、次の事業を行う。

(1) 不動産賃貸事業

2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数（現在数）の 3 分の 2 以上の同意及び評議員会の承認を得なければならない。

(収益の処分)

第 41 条 前条の規定によって行う事業から生じた収益は、この法人の行う社会

福祉事業又は公益事業（社会福祉法施行令（昭和33年政令第185号）第13条及び平成14年厚生労働省告示第283号に掲げるものに限る。）に充てるものとする。

第9章 解散

（解散）

第42条 この法人は、社会福祉法第46条第1項第1号及び第3号から第6号までの解散事由により解散する。

（残余財産の帰属）

第43条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

第10章 定款の変更

（定款の変更）

第44条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、兵庫県知事の認可（社会福祉法第45条の36第2項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を兵庫県知事に届け出なければならない。

第11章 公告の方法その他

（公告の方法）

第45条 この法人の公告は、社会福祉法人太子福社会の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

（施行細則）

第46条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任をおこなうものとする。

理事長	菅	勝敏
理事	岸本	正雄
〃	上杉	武雄
〃	長谷	季明
〃	栴田	正一
〃	田中	彦一
監事	水野	進
〃	森澤	貞介